

第66期

# 第2四半期(中間)事業報告書

平成21年4月1日▶平成21年9月30日

東亜ディーケーケー 株式会社

証券コード：6848

The logo for TOA DIKK is displayed in a stylized, white, 3D font. The letters 'TOA' are on the left, followed by a large, circular graphic element that resembles a stylized 'D' or a swirl, and then the letters 'DIKK' on the right. The background of the entire page is a blue-toned image of a globe with a grid overlay, suggesting a global or international focus.

## 株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。第66期第2四半期（中間）事業報告書をお届けするにあたり、平素のご厚情に対し、心から御礼申し上げます。

当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日～9月30日）におけるわが国経済は、リーマンショック以降の最悪期を脱し生産活動が上向き、景気判断に改善の兆しは見られるものの、国内主要産業の収益悪化から製造業での設備投資計画は過去最大の減少率を示し、雇用情勢の悪化、また輸出産業も円高傾向にあり先行き不透明感は依然根強く、2番底の懸念も消えずといわれて厳しい需要環境の中で推移いたしました。

当計測器業界におきましても、半導体市場を始めとする鉄鋼、電力、石油関連の主たる需要先の設備投資抑制、加えて企業間の価格競争の激化もあって厳しい状況が続いております。

このような企業環境の中で当社グループは、昨年12月に非常事態宣言を発し、全社的に「100年に一度といわれる経営危機（ピンチ）をチャンスに変える」とのキーワードの下、「攻めと守りの合せ技」の経営戦略を推進してまいりました。

先ず、業務提携4年目となる米国HACH社製品の拡販態勢として、HACH営業及び技術支援部門を補強すると共に、国内営業部門はお客様への「接近戦略」の観点から営業技術課を設置する等、積極的な営業活動を展開いたしました。

また、海外営業部門では、HACH社（China）の販売チャンネルを活用することにより中国向け環境水質分析計が比較的堅調に推移いたしました。

しかしながら、売上高では景気後退による需要筋の設備投資意欲は極めて低調であり、残念ながら主力製品の環境プロセス機器部門を中心にして大きく減少の止むなきに至りました。

一方、利益面では、5年前から「挨拶一番運動」を始めとして「全社的な生産改革運動」を進め収益改善に努めており、その効果と企業全領域でのコスト削減策を強力に展開して利益創出に努めた結果、減収減益ではありますが大きな経営目標でありました4期連続の中間期黒字化（営業利益、経常利益共）を達成することができました。これも偏に新しい記録に挑戦するという「全社の意識改革」が実を結んだものと考えております。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高5,341百万円（前年同期比16.7%減）、営業利益23百万円（前年同期比81.7%減）、経常利益22百万円（前年同期比81.5%減）、四半期純利益5百万円（前年同期 四半期純損失60百万円）となりました。

下期に入りましても厳しい経営環境が続いておりますが、日々前進へと禪を締め直して皆様のご期待にお応えするよう全力投球をしてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成21年12月



代表取締役社長

高橋 裕男

## 部門別売上高の状況(連結)・営業の概況

### 部門別売上高の状況(連結)

(単位：百万円)

部門別	期別	当第2四半期連結累計期間(第66期) 平成21年4月1日から平成21年9月30日まで			前第2四半期連結累計期間(第65期) 平成20年4月1日から平成20年9月30日まで	
		売上高	構成比(%)	前年同期比増減率(%)	売上高	構成比(%)
製造販売業	環境・プロセス分析機器	1,654	31.0	△ 21.7	2,113	32.9
	科学分析機器	692	13.0	△ 22.3	890	13.9
	産業用ガス検知警報器	111	2.1	△ 36.0	173	2.7
	電極・標準液	1,049	19.6	△ 6.7	1,124	17.5
	保守・修理	819	15.3	△ 9.3	902	14.1
	部品・その他	865	16.2	△ 18.5	1,062	16.6
	計	5,191	97.2	△ 17.2	6,267	97.7
	不動産賃貸業	150	2.8	1.3	148	2.3
	合計	5,341	100.0	△ 16.7	6,415	100.0

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 製造販売業

製造販売業の売上高は5,191百万円(前年同期比17.2%減)、受注高は4,774百万円(前年同期比28.1%減)となりました。

#### ①環境・プロセス分析機器部門

本部門は、基本プロセス計測器、環境用大気測定装置、煙道排ガス用分析計、ボイラー水用分析装置、上下水道用分析計、環境用水質分析計、石油用分析計等であります。

当第2四半期連結累計期間は、昨年来の不況から鉄鋼、電力、石油、半導体市場が低迷し、大型設備投資計画の繰延や抑制が継続したほか、円高と世界的な不況も相俟って輸出関連需要が低調であったことから、基本プロセス計測器、ボイラー水用分析装置を中心に大きく減少いたしました。また、環境大気測定装置は、同業他社との価格競争の激化から販売価格の維持が困難となり、売上高減少の要因となりました。中国向けの環境用水質分析計など一部伸長した分野もありましたが、一般的には前年同期を大きく下回る結果となりました。

#### ②科学分析機器部門

本部門は、ラボ用分析機器、ポータブル分析計、医療用機器等であります。

当第2四半期連結累計期間は、環境・プロセス分析機器部門同様に厳しい需要環境となり、これまで売上伸長に貢献したHACH社製品が前期を下回る状況となったほか、医療機器も堅調に推移しつつも微減となり、前年同期を大きく下回る結果となりました。

#### ③産業用ガス検知警報器部門

本部門は、バイオニクス機器株式会社が製造・販売する産業用ガス検知警報器であります。

当第2四半期連結累計期間は、主たる需要先である半導体市場の回復が遅れており、大きく減少いたしました。

#### ④電極・標準液部門

本部門は、主に前記①、②の製造販売部門における商品群の補用品類に該当するものであります。従って、本部門における永年のご採用実績の累増と当期売上高に比例して伸長する分野であります。

当第2四半期連結累計期間は、HACH社製品の取扱開始によりこれまで伸長傾向に推移してきましたが、基本プロセス計測器を中心とした環境・プロセス分析機器の大幅な売上減少が響いて減少に転じ、前年同期を下回る結果となりました。

#### ⑤保守・修理部門

本部門は、メンテナンス契約に基づく現地調整や定期点検及び修理であります。

当第2四半期連結累計期間は、基本プロセス計測器を中心とした環境・プロセス分析機器の大幅な売上減少が響いて減少に転じ、前年同期を下回る結果となりました。

#### ⑥部品・その他部門

本部門は、部品及び検定手数料等であります。

当第2四半期連結累計期間は、大口の転売品もなく、全般的に需要低迷の影響を受けて前年同期を大きく下回る結果となりました。

なお、平成18年11月に日置電機株式会社に事業譲渡した電子計測機器部門の生産受託が一部継続しており、当該売上高を本部門に計上しております。

### 不動産賃貸業

東京都新宿区の本社に隣接して賃貸ビル1棟、埼玉県狭山市に貸店舗1棟ほかを所有し、不動産賃貸業を行っております。

不動産賃貸業の売上高は、前年同期とほぼ同額の150百万円となりました。

## 通期の見通し・営業成績及び財産の状況の推移（連結）

### 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、景気改善の兆しは見られるものの、企業収益面での状況は依然として厳しく、また円高傾向にあり先行き不透明感は根強く、景気の2番底が懸念されるなど、当分の間厳しい需要環境が続くことが予想されます。

当社の主力である環境・プロセス分析機器部門は、本格的な景気回復には時間を要するとの判断をしております。従いまして、中国向け環境用水質分析計を中心に拡販戦略を取るほか、期待の新製品（モデルチェンジ含む）である油膜検知器やポータブル水質計P30シリーズなどを市場投入して、所期の目標達成に取り組んでまいります。

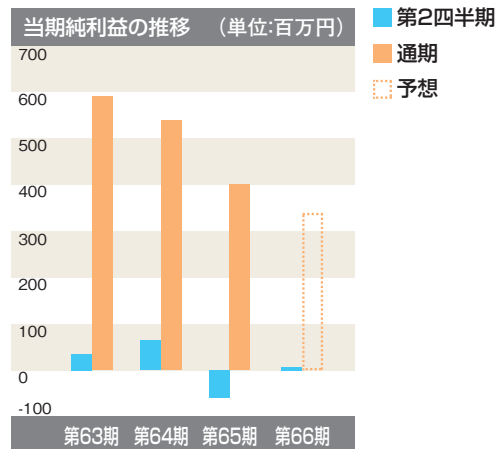
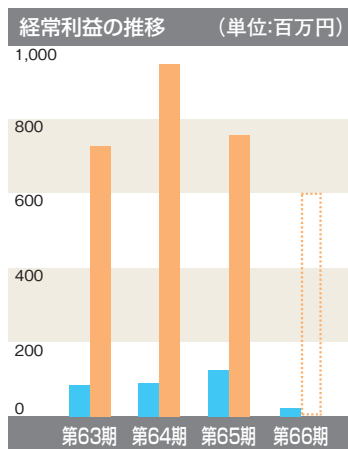
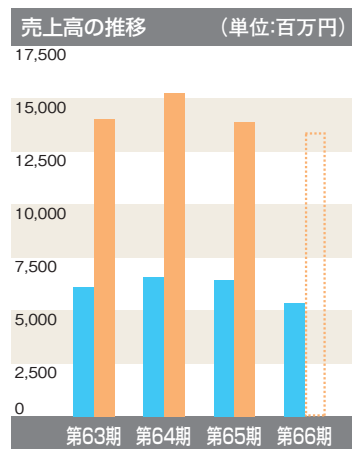
なお、現時点では平成21年5月15日に公表した通期業績予想に修正はございません。

平成22年3月期の連結業績予想は、次のとおりであります。

売上高	13,400百万円
営業利益	640百万円
経常利益	600百万円
当期純利益	340百万円

### 営業成績及び財産の状況の推移（連結）

区 分	第63期 (平成18年度)		第64期 (平成19年度)		第65期 (平成20年度)		第66期(平成21年度)
	第2四半期	通期	第2四半期	通期	第2四半期	通期	第2四半期
売上高(百万円)	6,119	14,042	6,583	15,254	6,415	13,905	5,341
経常利益(百万円)	83	728	89	947	124	757	22
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失(△)(百万円)	35	590	64	538	△ 60	401	5
1株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期純損失(△)(円)	2.16	35.52	3.87	32.43	△ 3.64	24.37	0.35
総資産(百万円)	14,847	15,654	14,872	15,312	14,242	14,229	13,307
純資産(百万円)	5,969	6,599	6,652	6,805	6,441	6,525	6,508
自己資本比率(%)	40.2	42.2	44.7	44.4	45.2	45.9	48.9



# TOPICS

## 「新開発研究センター」を建設 — 開発型企業として将来への発展的地歩を築く —

このたび当社は、未来を見据えて将来への発展的基礎を固めるための施策として「新開発研究センター（New R&D Center）」の建設を決定いたしました。

去る8月7日にその旨を東京証券取引所へ公表、併せてプレスリリースを行いました。改めてこの場をお借りして株主の皆様にお知らせする次第です。

なお、現在、建設に向けての準備を鋭意進めておりますが、竣工に際しましては改めてお知らせいたします。

### 【主な建設目的及び構想】

1. 今後、グローバル化が進む中、開発型企業として「開発研究なくして成長なし」の経営戦略から、世界に通用する製品開発に力点を置く。新開発研究センターを設けることにより、「電気化学センサ技術」を始めとする要素技術の開発・取込み・評価を行う設備の充実を図り、環境計測機器の開発や顧客ニーズへの対応を強化。
2. 筆頭株主である米国HACH社との業務及び資本提携契約を更改、新開発研究センターを共同で建設すると共に、同社及び同社グループとの相互販売協力から更に発展させ、次世代新製品開発の相互技術供与を始め開発・生産を含めた事業全領域での協業を進める。
3. 現在3ヶ所に分散している開発拠点を統合集約し、開発本部の一体化と生産本部との連携を強化する。
4. 武蔵野、狭山の建物の耐震対応をも考慮し、社員の職場環境改善に資する。
5. 新開発研究センターの概要

- |          |  |
|----------|--|
| (1) 場所   | 埼玉県狭山市<br>(狭山テクニカルセンター敷地内)               |
| (2) 建屋   | 鉄骨4階建（研究棟）                               |
| (3) 延床面積 | 約4,000㎡                                  |
| (4) 環境対応 | 太陽光発電設備ほか<br>省エネルギー設計<br>(CASBEE-Aランク相当) |
| (5) 建設時期 | 平成21年度着工、<br>同22年秋完成予定                   |
| (6) 総工費  | 約10億円                                    |



完成予想図



## 第2四半期連結財務諸表

### 第2四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期 連結会計期間末 平成21年9月30日現在	前連結会計年度 平成21年3月31日現在
<b>(資産の部)</b>		
流動資産	8,209	9,168
現金及び預金	2,404	2,119
受取手形及び売掛金	3,578	4,632
たな卸資産	1,638	1,689
繰延税金資産	202	177
その他	389	553
貸倒引当金	△2	△3
固定資産	5,097	5,061
有形固定資産	2,846	2,917
建物及び構築物	1,806	1,865
機械装置及び運搬具	60	65
工具器具備品	155	165
土地	794	794
リース資産	29	27
無形固定資産	56	40
投資その他の資産	2,194	2,103
投資有価証券	810	660
繰延税金資産	1,001	1,058
その他	382	384
<b>資産合計</b>	<b>13,307</b>	<b>14,229</b>

科 目	当第2四半期 連結会計期間末 平成21年9月30日現在	前連結会計年度 平成21年3月31日現在
<b>(負債の部)</b>		
流動負債	3,104	3,715
支払手形及び買掛金	634	966
短期借入金	1,426	1,327
未払金	434	503
未払法人税等	49	233
未払消費税等	13	46
賞与引当金	243	249
損害補償損失引当金	58	58
その他	245	329
固定負債	3,694	3,988
長期借入金	388	484
預り保証金	349	354
退職給付引当金	2,720	2,941
役員退職慰労引当金	182	166
負ののれん	10	15
その他	43	27
<b>負債合計</b>	<b>6,799</b>	<b>7,704</b>
<b>(純資産の部)</b>		
株主資本	6,201	6,310
資本金	1,302	1,302
資本剰余金	757	757
利益剰余金	4,290	4,398
自己株式	△148	△148
評価・換算差額等	306	215
その他有価証券評価差額金	306	215
<b>純資産合計</b>	<b>6,508</b>	<b>6,525</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>13,307</b>	<b>14,229</b>

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 第2四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期連結累計期間	前第2四半期連結累計期間
	平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで	平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで
売上高	5,341	6,415
売上原価	3,414	4,167
売上総利益	1,927	2,248
販売費及び一般管理費	1,903	2,119
営業利益	23	129
営業外収益	24	29
受取利息	1	0
受取配当金	3	8
持分法による投資利益	1	1
負ののれん償却費	5	5
その他	13	13
営業外費用	25	34
支払利息	16	19
債権売却損	8	13
その他	0	1
経常利益	22	124
特別利益	0	10
固定資産売却益	0	0
貸倒引当金戻入額	0	0
償却債権取立益	1	8
特別損失	—	137
固定資産除却損	1	2
投資有価証券評価損	—	5
課徴金等	—	129
税金等調整前四半期純利益又は純損失(△)	21	△3
法人税、住民税及び事業税	16	57
四半期純利益又は純損失(△)	5	△60

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

## 第2四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期連結累計期間	前第2四半期連結累計期間
	平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで	平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	489	457
投資活動によるキャッシュ・フロー	△75	△32
財務活動によるキャッシュ・フロー	△126	△79
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増加額	287	346
現金及び現金同等物の期首残高	2,055	1,628
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,343	1,975

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 第2四半期連結株主資本等変動計算書

(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本					評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	資本 剰余金	利 益 剰余金	自己株式	株主資本合計		
平成21年3月31日残高	1,302	757	4,398	△148	6,310	215	6,525
当四半期の変動額							
剰余金の配当			△113		△113		△113
四半期純利益			5		5		5
自己株式の取得				△0	△0		△0
自己株式の処分		△0		0	0		0
株主資本以外の項目の当四半期の変動額(純額)					—	90	90
当四半期の変動額合計	—	△0	△108	△0	△108	90	△17
平成21年9月30日残高	1,302	757	4,290	△148	6,201	306	6,508

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 第2四半期単体財務諸表

### 第2四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期 会計期間末 平成21年9月30日現在	前事業年度 平成21年3月31日現在	科 目	当第2四半期 会計期間末 平成21年9月30日現在	前事業年度 平成21年3月31日現在
<b>(資産の部)</b>			<b>(負債の部)</b>		
流動資産	7,033	7,950	流動負債	2,922	3,547
現金及び預金	2,192	1,881	支払手形	32	147
受取手形	1,302	1,315	買掛金	868	1,206
売掛金	2,075	3,042	短期借入金	985	850
商品	43	34	一年以内返済予定の長期借入金	163	192
製品	95	82	リース債務	13	8
半製品	244	308	未払金	417	470
材料	150	158	未払費用	57	106
仕掛品	298	358	未払法人税等	16	147
前払費用	23	20	未払消費税等	5	23
未収入金	423	604	一年以内返還予定の預り保証金	25	25
繰延税金資産	143	124	賞与引当金	172	181
その他の 貸倒引当金	43	20	設備支払手形	—	36
	△2	△2	損害補償損失引当金	58	58
固定資産	4,822	4,791	その他	106	94
有形固定資産	2,479	2,538	固定負債	3,448	3,719
建物	1,624	1,678	長期借入金	346	413
構築物	40	43	長期預り保証金	349	354
機械装置	43	44	リース債務	38	22
工具器具備品	129	134	退職給付引当金	2,552	2,780
土地	616	616	役員退職慰労引当金	162	148
リース資産	24	21	負債合計	6,371	7,266
無形固定資産	53	37	(純資産の部)		
特許権	0	0	株主資本	5,178	5,258
施設利用権	22	22	資本金	1,302	1,302
ソフトウェア	6	8	資本剰余金	757	757
リース資産	25	7	利益剰余金	3,266	3,346
投資その他の資産	2,289	2,214	自己株式	△148	△148
投資有価証券	657	509	評価・換算差額等	306	215
関係会社株式	274	274	純資産合計	5,484	5,474
関係会社長期貸付金	63	76	負債純資産合計	11,856	12,741
長期性預金	230	230			
繰延税金資産	927	984			
その他の 貸倒引当金	136	139			
	△0	△0			
資産合計	11,856	12,741			

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

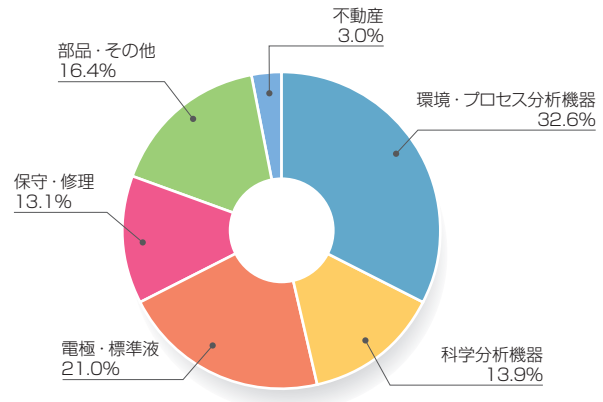


## 第2四半期損益計算書

(単位：百万円)

科目	当第2四半期累計期間	前第2四半期累計期間
	平成21年4月1日から平成21年9月30日まで	平成20年4月1日から平成20年9月30日まで
売上高	4,987	5,937
売上原価	3,581	4,239
売上総利益	1,406	1,698
販売費及び一般管理費	1,446	1,622
営業利益又は損失(△)	△40	76
営業外収益	109	108
受取利息	2	1
受取配当金	76	77
貸与施設賃料	25	24
その他	5	4
営業外費用	42	50
支払利息	13	13
債権売却損	7	12
貸与施設賃借費用	21	22
その他	0	2
経常特別利益	25	134
特別利益	0	9
固定資産売却益	0	—
貸倒引当金戻入額	0	0
償却債権取立益	—	8
特別損失	1	136
固定資産除却損	1	1
投資有価証券評価損	—	5
課徴金等	—	129
税引前四半期純利益	25	6
法人税、住民税及び事業税	△8	37
四半期純利益又は純損失(△)	33	△30

## 単体部門別売上高比率



- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

## 第2四半期株主資本等変動計算書

(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本合計		
平成21年3月31日残高	1,302	757	3,346	△148	5,258	215	5,474
当四半期の変動額							
剰余金の配当			△113		△113		△113
四半期純利益			33		33		33
自己株式の取得				△0	△0		△0
自己株式の処分		△0		0	0		0
株主資本以外の項目の当四半期の変動額(純額)						90	90
当四半期の変動額合計	—	△0	△80	△0	△80	90	9
平成21年9月30日残高	1,302	757	3,266	△148	5,178	306	5,484

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 会社の概況 (平成21年9月30日現在)

■商号 東亜ディーケーケー株式会社

■資本金 13億248万1千円

■本社 東京都新宿区高田馬場一丁目29番10号

■従業員の状況

■創立 昭和19年9月19日

男性 361名 女性 90名 合計 451名

## ■取締役及び監査役

担当及び重要な兼職の状況		氏名
代表取締役会長	業務全般統括管理 社長補佐、生産本部統括、コンプライアンス管理責任者 管理本部長兼経理部長 営業本部長兼営業企画部長、HACH総括 開発本部長、マーケティング担当 経営顧問、ダナハーコーポレーション バイスプレジデント 開発本部副本部長兼水質技術部長 管理本部副本部長兼企画総務部長 開発本部副本部長兼開発企画部長、知的財産権担当、マーケティング副担当、武蔵野RDセンター長 ライカマイクロシステムズ(株)代表取締役社長	山下 直
代表取締役社長		佐々木 輝 男
常務取締役		登坂 邦 秀
常務取締役		玉井 亨
常務取締役		中村 守 三
常務取締役		高橋 俊 夫
取締役相談役		山守 康 夫
取締役		赤沢 真 一
取締役		中川原 宏 治
取締役		森寺 弘 充
取締役		上野 隆
常勤監査役		柳下 耕 一
常勤監査役		乙黒 勤
監査役		田中 健一郎
監査役	新田 司 志	

## ■主要な事業内容

製造販売業	<b>環境・プロセス分析機器</b> 基本プロセス計測器 (pH・ORP計, 電気伝導率計, 溶存酸素計, 電磁濃度計, ガスクロマトグラフ), 環境用大気測定装置, 煙道排ガス用分析計, ボイラー水用分析装置, 上下水道用分析計, 環境用水質分析計, 石油用分析計
	<b>科学分析機器</b> ラボ用分析機器・ポータブル分析計 (pH・ORPメータ, 電気伝導率計, イオンメータ, 溶存酸素計, 水質・塩分計, 吸光光度計), 分離分析計, LAシステム, 医療用機器 (透析関連装置, 臨床用検査機器)
	<b>産業用ガス検知警報器</b> 定置式ガス検知器, 本質安全防爆ガス検知器, 可搬型ガス検知器
	<b>電極・標準液, 保守・修理, 部品・その他</b>
	<b>不動産賃貸業</b>

### ■事業所及び営業所

本社	〒169-8648	東京都新宿区高田馬場1-29-10	TEL 03-3202-0211
東京エンジニアリングセンター	〒207-0022	東京都東大和市桜が丘2-214	TEL 042-563-5551
狭山テクニカルセンター	〒350-1388	埼玉県狭山市大字北入曾613	TEL 04-2957-6151
武蔵野R Dセンター	〒180-8630	東京都武蔵野市吉祥寺北町4-13-14	TEL 0422-53-5129
大阪支社	〒530-0047	大阪市北区西天満3-6-28オクタス西天満ビル	TEL 06-6312-5100
札幌営業所	〒060-0806	札幌市北区北6条西6-2福德ビル	TEL 011-726-9859
仙台営業所	〒980-0022	仙台市青葉区五橋2-1-4仙台五橋ビル	TEL 022-723-5734
筑波営業所	〒305-0027	茨城県つくば市大字東岡489-1	TEL 029-857-4091
千代田営業所	〒290-0038	千葉県市原市五井西2-2-11	TEL 0436-23-7531
神奈川営業所	〒220-0021	横浜市西区桜木町5-26-3桜木町日本堂ビル	TEL 045-222-1361
静岡営業所	〒422-8036	静岡県駿河区敷地2-21-1コーポ入	TEL 054-236-0106
名古屋営業所	〒460-0022	名古屋市中区金山3-8-18 D・Sビル	TEL 052-324-6335
岡山営業所	〒710-0824	岡山県倉敷市白楽町593-1亀山総合ビル	TEL 086-423-5181
広島営業所	〒733-0002	広島市西区楠木町1-9-27第3コーポ大場	TEL 082-297-7370
四国営業所	〒745-0055	山口県周南市相生町1-36山本ビル	TEL 0834-27-2707
九州営業所	〒760-0055	香川県高松市観光通2-2-15第二ダイヤビル	TEL 087-831-3450
長崎営業所	〒802-0001	北九州市小倉北区浅野2-1-21 駅西幹線ビル	TEL 093-551-2727
	〒850-0066	長崎県長崎市大浜町846-20	TEL 095-865-0921

### ■グループ会社

山形東亜DKK株式会社	〒996-0053	山形県新庄市大字福田字福田山711-109	TEL 0233-23-5011
岩手東亜DKK株式会社	〒028-0534	岩手県遠野市綾織町みさ崎9地割9-3	TEL 0198-62-5800
アリス東亜DKK株式会社	〒350-1315	埼玉県狭山市大字北入曾613	TEL 04-2957-6151
東亜DKKアナリティカ株式会社	〒207-0022	東京都東大和市桜が丘2-214	TEL 042-567-2727
バイオニクス機器株式会社	〒207-0004	東京都東大和市清水6-1254-2	TEL 042-565-1200
東亜DKKサービス株式会社	〒180-8630	東京都武蔵野市吉祥寺北町4-13-14	TEL 0422-54-1080

## 株式の状況 (平成21年9月30日現在)

発行可能株式総数	50,000,000株
発行済株式の総数	16,880,620株
株主数	1,945名

### ■大株主(上位10名)

株主名	持株数	出資比率
	千株	%
ハック・カンパニー	3,059	18.12
山下直	1,332	7.89
明治安田生命保険相互会社	1,050	6.22
自社(自己株口)	640	3.79
東亜ディーケーケー社員持株会	533	3.15
株式会社みずほ銀行	513	3.03
株式会社損害保険ジャパン	446	2.64
株式会社三菱東京UFJ銀行	419	2.48
佐々木輝男	383	2.27
みずほ信託銀行株式会社	259	1.53

### ■株式の所有者別状況

区分	株主数	持株数	割合
	名	千株	%
金融機関	9	2,945	17.46
証券会社	13	50	0.29
その他の法人	79	1,106	6.56
外国法人等	5	3,097	18.34
個人その他	1,838	9,042	53.56
自己株式	1	640	3.79
合計	1,945	16,880	100.00

## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
配当金額株主確定日	毎年3月31日
基準日	毎年3月31日 (その他必要ある場合は、あらかじめ公告いたします。)
単元株式数	1,000株
上場取引所	東京証券取引所 市場第2部
公告方法	電子公告の方法により行います。但し、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 公告掲載URL ( <a href="http://www.toadkk.co.jp/">http://www.toadkk.co.jp/</a> )
株主名簿管理人所務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社本店証券代行部

	【証券会社に口座をお持ちの株主様】	【特別口座の株主様】
郵便物送付先 電話お問い合わせ先	お取引の証券会社になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社証券代行部 TEL 0120-288-324
お取次店	お取引の証券会社になります。	みずほ信託銀行株式会社全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社本店 及び全国各支店
ご注意	未払配当金のお支払い、支払明細の発行については、右の【特別口座の株主様】の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取次店をご利用ください。	単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。電子化前に名義書換を失念してお手元に他人名義の株券がある場合は至急ご連絡ください。

## 東亜ディーケーケー 株式会社

この第2四半期（中間）事業報告書に関するお問い合わせは下記までお願いいたします。

企画総務部 企画課 TEL (03)3202-0242 FAX (03)3202-0285

URL <http://www.toadkk.co.jp/>



この報告書は、環境に配慮し、再生紙と大豆油インキを使用しています。